

# 「災害リスク可視化・避難ルート検索」サイトで県民・観光客を災害から守る 自治体のタイムラインの標準化・高度化で地域を災害から守る

採択事業者名

三井住友海上火災保険株式会社

コンソーシアム構成員

MS&ADインターリスク総研株式会社／株式会社エス・ピー・シー／東京大学沼田研究室／今治市防災危機管理課／宇和島市危機管理課

## 事業概要

### 目的

「災害リスク可視化・避難ルート検索」サイトを住民・観光客に活用いただくことで、災害時の迅速・正確な対応判断および安全なルートによる避難を実現する。副次的効果として、観光地としてのブランド価値向上も見込む。自治体のタイムラインを標準化・高度化することで、県民の安全・安心の確保及び災害後の迅速な復旧態勢構築を実現する。

### 課題

住民・観光客に関する課題としては、住民の自然災害に対する危機意識向上、災害情報の主体的な入手手段確保、土地勘のない観光客も含め避難時の安全ルート確保、通信障害・停電中の避難所避難時の通信手段確保が挙げられる。自治体の課題としては、災害未発生あるいは少人数の自治体の知見蓄積、全庁的な災害対応態勢構築、タイムラインの標準化・高度化が挙げられる。



### 解決策

住民・観光客向けサイトに、雨量・河川水位・気象庁キキクル・ハザードマップ等リアルタイムの災害リスクを可視化し、迅速・正確な災害対応判断を可能にすると共に、避難時はキキクルを避けるルート検索機能を搭載。また、BOSSシステムを活用し自治体のタイムラインを標準化・高度化することで、災害時の住民の安全・安心の確保、災害後の迅速な復旧を実現する。



### 取り組み内容

**「災害リスク可視化・避難ルート検索」サイトの機能改善、強化**  
昨年度の実装検証結果を踏まえ、同サイトのルート検索機能強化、UI(見やすさ、使いやすさ)向上、高齢者向けらくらくフォン対応、キキクル等に加え雨量・河川水位可視化。  
**今治市で実装検証実施**  
高齢者の徒歩による避難と学生の自転車による避難の実装検証及び体験者アンケート実施。  
**BOSSシステム活用によるワークショップ準備**  
同システムを開発した東京大学に協力依頼、了承。次年度ワークショップ開催の準備実施(内容検討、同システム入力等)。



### 検証項目

**「災害リスク可視化・避難ルート検索」サイトのUI・UX**  
同サイトへのアクセス数として、UU数とPV数で検証。  
**同サイトの利用者満足度**  
同サイト利用者(実装検証時は体験者)へのアンケート調査(5段階評価)で検証。  
**Wi-Fi基地局の非常用電源設置割合**  
Wi-Fi基地局の災害時の安定稼働のための手段の一つ。

### 取得データ

雨量・河川水位・気象庁キキクル(土砂・浸水・洪水)、ハザードマップ、避難場所・避難所のデータ。実装検証体験者アンケート結果(同サイト満足度等)。Wi-Fi基地局設置場所の非常用電源設備設置データ。

### データ活用による考察・示唆

今年度実装検証体験者アンケートの満足度(5段階)は3.8(昨年度比+0.4)、KPI3.5達成。特に高齢者の見やすさ・操作しやすさは4.3となりサービスレベル到達と判断。

## 成果と今後

### 成果(含む想定)

「災害リスク可視化・避難ルート検索」サイトのサービスレベル到達を実装検証で確認。今後市町の災害ポータルや観光アプリへの搭載を展開予定。また、BOSSシステム活用による自治体タイムライン標準化・高度化に取り組む。

		実装前	実装後(～今年度)	今後3年
定量面	金額	—	—	—
	重要指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨量・河川水位・気象庁キキクル等がリアルタイムに同画面で見られるものは殆どなく、気象庁キキクルを避けてルート検索できるサイトは存在しない。</li> <li>BOSSシステムは全国の50自治体に普及しているが、愛媛県内での導入実績はない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度愛媛県内の市町にて同サイト導入を前向きに検討中。</li> <li>2024年度BOSSシステムを活用したワークショップ実施予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体向け防災ダッシュボードや同サイトが愛媛県内の数自治体および全国に展開。</li> <li>観光アプリに同サイトが搭載。</li> <li>BOSSシステム活用、タイムライン見直しが県内でも進展。</li> </ul>
定性面		<ul style="list-style-type: none"> <li>住民は自然災害に対する危機意識が不十分。マイ・タイムライン未作成者が多い。</li> <li>自治体のタイムラインも完全ではなく、全庁的な取組みになっていないケースをよく聞く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リアルタイムな災害状況が可視化されることで、住民の危機意識向上のきざしが現れる。</li> <li>自治体のタイムラインの見直しが図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リアルタイムな災害状況が可視化されることで、住民の危機意識が向上し、同サイト活用による安全ルートでの避難も現れる。</li> <li>自治体のタイムラインの見直しが一定普及する。</li> </ul>

### 次年度以降の実装計画/見立て

- 「災害リスク可視化・避難ルート検索」サイトを県内市町に導入を図ると共に、並行して防災ダッシュボードを提案することで、災害時の県民の安全・安心の確保に取り組む。また、観光事業者等のアプリへの同サイト搭載も継続提案、実現することで、観光事業のブランド価値向上にも繋げる予定。  
なお、他の自治体への横展開のために、「仮称：自治体用防災態勢自己チェックシート(暫定版)」を作成。自治体との会話時に、強み・弱みを可視化し、弱みへの解決策を一緒に話し合うツールとする(他事業者の紹介含む)。本ツールは、自治体とも打ち合わせながら、さらにブラッシュアップしていく予定。
- 24年度BOSSシステムを活用したワークショップを開催。タイムラインを見直し標準化・高度化することで、災害時の住民の安全・安心の確保、災害後の迅速な復旧のユースケースを構築し、県内市町への横展開を図る。